

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第97期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年3月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月
営業収益 (千円)	42,491,311	42,986,938	43,099,765	43,275,910	40,624,986
経常利益 (千円)	883,298	858,767	894,335	352,016	85,996
当期純損益 (千円)	555,080	1,932,479	653,156	151,461	1,310,802
純資産額 (千円)	11,923,691	10,157,006	9,398,662	9,211,611	7,648,037
総資産額 (千円)	48,849,554	46,300,415	45,206,048	43,317,344	40,989,384
1株当たり純資産額 (円)	541.91	461.62	427.03	426.12	353.77
1株当たり当期純損益 (円)	24.70	88.47	29.72	6.89	60.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	22.0	20.8	21.3	18.6
自己資本利益率 (%)	4.8	17.5	6.7	1.6	15.6
株価収益率 (倍)	9.9	-	-	30.0	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,432,468	2,674,275	2,965,944	2,172,618	2,704,354
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,439,150	2,840,714	2,597,859	1,726,207	2,172,465
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	342,590	570,714	754,886	563,275	661,012
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,412,255	2,675,102	2,288,301	2,171,436	2,042,312
従業員数 (人)	3,111 (711)	3,074 (729)	2,916 (710)	2,878 (671)	2,840 (615)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第93期(平成17年3月)及び第96期(平成20年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものである。
- 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年3月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月
営業収益 (千円)	38,451,957	38,291,621	38,066,992	37,948,475	35,553,268
経常損益 (千円)	697,802	582,620	580,607	95,596	177,882
当期純損益 (千円)	346,310	1,751,736	667,652	14,692	1,430,315
資本金 (千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (千円)	10,727,731	9,116,689	8,298,017	8,012,902	6,365,808
総資産額 (千円)	43,934,384	41,772,113	40,534,272	38,980,430	37,041,379
1株当たり純資産額 (円)	487.50	414.28	377.66	371.31	295.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	15.20	80.24	30.38	0.66	66.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	21.8	20.5	20.5	17.2
自己資本利益率 (%)	3.3	17.7	7.7	0.2	19.9
株価収益率 (倍)	16.1	-	-	313.6	-
配当性向 (%)	26.3	-	-	454.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,770 (657)	2,730 (676)	2,593 (646)	2,560 (587)	2,524 (541)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第93期(平成17年3月)及び第96期(平成20年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第94期(平成18年3月)及び第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失を計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものである。
- 第95期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 第94期(平成18年3月)、第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「IS09002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「IS09001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成21年3月	山陽コンテナトランスポート株式会社を設立（現関連会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、石油製品販売等事業を行っている。

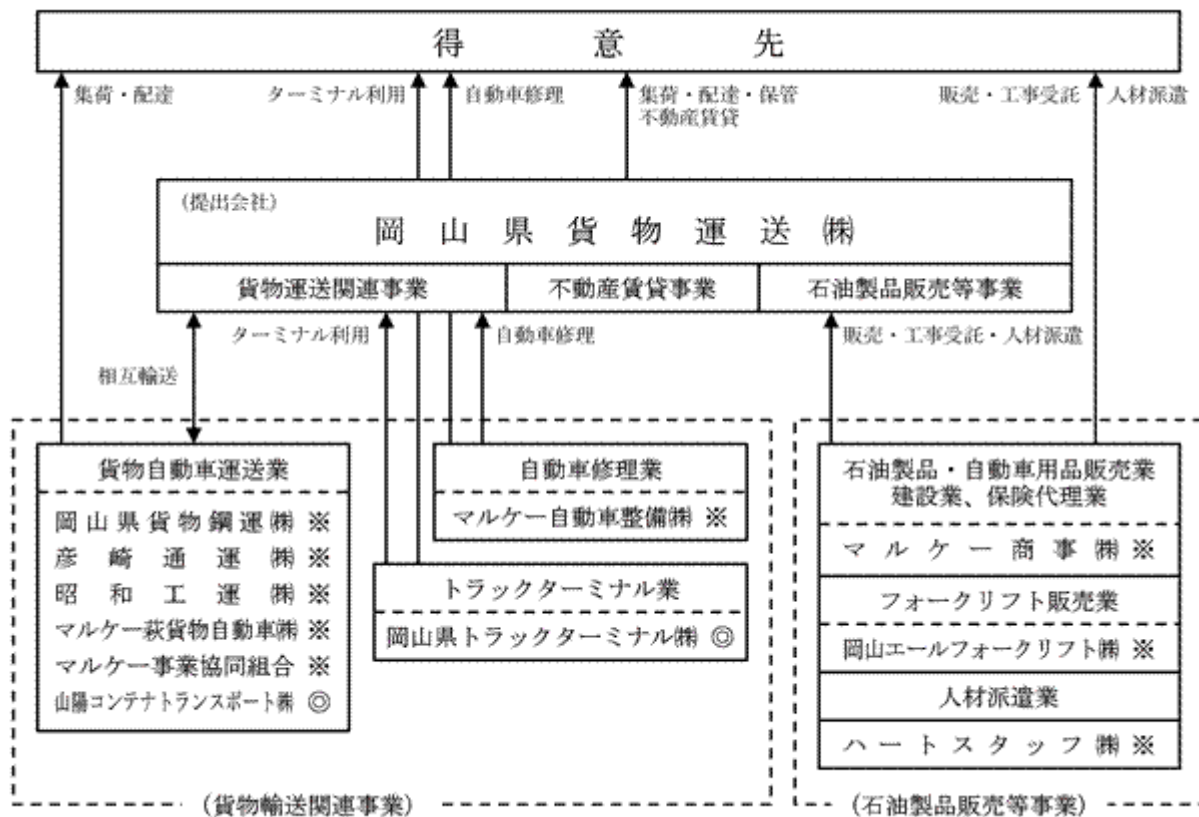
当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

貨物運送関連事業：当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む4社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターミナル業を関連会社である岡山県トラクターミナル(株)及び新に設立した山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでいる。また、貨物自動車運送事業を営む子会社4社及び岡山県トラクターミナル(株)が出資し、マルケー事業協同組合として協同組合事業を営んでいる。

不動産賃貸事業：当社が行っている。

石油製品販売等事業：子会社のマルケー商事(株)は出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は人材派遣業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結している。

関連会社(岡山県トラクターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (注)3.	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
マルケー商事株式会社	岡山市 北区	千円 30,000	石油製品販 売等事業	% 100	名 3	なし	軽油外購入、建 設・設備工事、 各種保険取扱	土地及び建物(岡山 市北区)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	土地(倉敷市)賃貸
マルケー自動車整備株式 会社	岡山市 南区	20,000	貨物運送関 連事業	100	3	千円 貸付金 3,340	自動車修理	土地(岡山市南区) 賃貸 土地(岡山市南区) 賃借
彦崎通運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	土地及び建物(岡山 市北区)賃貸
マルケー萩貨物自動車株 式会社	山口県 萩市	15,000	貨物運送関 連事業	85.83	3	千円 貸付金 40,200	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県 玉野市	10,000	貨物運送関 連事業	100	3	なし	運送取引	なし
岡山エールフォークリフ ト株式会社	岡山市 南区	10,000	石油製品販 売等事業	90	2	なし	フォークリフト 購入	土地(岡山市南区) 賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山市 北区	10,000	石油製品販 売等事業	100	4	なし	労働者派遣	なし
マルケー事業協同組合	岡山市 北区	500	貨物運送関 連事業	80 (80.00)	2	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 岡山県トラックターミナ ル株式会社	岡山市 中区	550,000	貨物運送関 連事業	45.97	2	なし	トラックターミ ナル使用	土地及び建物(岡山 市中区)賃借
山陽コンテナトランス ポート株式会社	岡山市 北区	10,000	貨物運送関 連事業	49	2	なし	運送取引	土地及び建物(倉敷 市)賃貸

(注) 1. 上記11社はいずれも特定子会社に該当しない。

2. 上記11社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 上記8社(マルケー事業協同組合、岡山県トラックターミナル株式会社及び山陽コンテナトランスポート株式会社を除く)の借入金等に対し債務保証を行っている。

4. 議決権の所有割合()内は内書きで間接所有である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連事業	2,796 (598)
不動産賃貸事業	1 (-)
石油製品販売等事業	43 (17)
合計	2,840 (615)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,524 (541)	40.8	13.2	3,596,336

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。グループ内の組合員数は2,040人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機を契機とした経済環境の急速な悪化が实体经济に波及するなど、国内外の景況感は著しく悪化し、更に円高がこれに拍車をかけている状況であった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、昨年末以降、貨物輸送需要が、かつて経験した事が無いほどの急激な落ち込みを見せ、併せて期の半ばまでは原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加するなど、経営環境は一段と厳しさを増している。

このような状況のもとで当社グループは、本年の目標を“情熱と執念で”「社内教育と輸送品質」と定め物量が減少し低迷するなか、継続的な人材の育成・教育を進め、社員の更なるレベルの向上を図り、お客様に高品質で信頼される輸送の提供を推進してきた。また、事業拡張については、営業体制の強化と施設の近代化を図るべく、平成20年11月に米子主管支店の新設移転、本年3月には水島倉庫を新設し、いずれも3PL機能を有した付加価値の高い輸送サービスの提供のできる施設として開設した。

その結果、当連結会計年度の営業収益は406億2千4百万円（前期比93.9%）、経常利益は8千5百万円（前期比2億6千6百万円の減益）となった。また、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額（税金費用）が増加したこと等により、当期純損失は13億1千万円（前期比14億6千2百万円の減益）となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

貨物運送関連事業

貨物運送関連事業については、貨物取扱量は昨年末以降急激に落ち込んだ。その結果、営業収益は前期比6.0%減の379億7千5百万円となり、連結売上高全体の93.5%となった。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、営業収益は、前期と同額の2億2千1百万円となり、連結売上高全体の0.5%となった。

石油製品販売等事業

石油製品販売等事業については、期の前半は軽油等の価格の上昇により、需要が落ち込み、後半は価格が大幅に下落したため、営業収益は前期比8.3%減の24億2千8百万円となり、連結売上高全体の6.0%となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、当連結会計年度末には20億4千2百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比24.5%増の27億4百万円となった。これは主に、減価償却費が26億6千2百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ4億4千6百万円増加し、21億7千2百万円となった。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が26億1千9百万円であったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ9千7百万円増加し、6億6千1百万円となった。これは主に、借入金の減少によるものである。

2【営業実績の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	前期比(%)
貨物運送関連事業	37,975,050	94.0
不動産賃貸事業	221,268	100.0
石油製品販売等事業	2,428,668	91.7
合計	40,624,986	93.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 地区別営業収益

区分	当連結会計年度(千円) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	前期比(%)
関東地区	4,247,475	95.7
中部地区	2,687,705	91.9
北陸地区	462,056	88.5
近畿地区	9,444,375	95.1
中国地区	21,504,380	92.3
四国地区	966,447	109.9
九州地区	1,312,545	103.2
合計	40,624,986	93.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の急減速を受け国内生産も停滞し事態はさらに深刻化し、回復には相当の時間を要することも予想され企業にとって厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループとしても、コンプライアンスの徹底、内部統制の充実を図りながら、お客様の信頼を得るべく輸送品質の向上に努めてまいる所存である。

また、物量が減少することが予想されるなか、今後も付加価値の高い輸送の提案を行うとともに、全社あげての徹底的な経費の削減、コストの低減に努め、早期の業績回復に鋭意努力を重ねてまいる所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めている。一方、特定地域でのNOx・PM法の施行により、ディーゼル車の粒子状物質（PM）排出が規制され、排ガス浄化装置か酸化触媒の装着または車両の更新が必要となるなど、環境に係る法的な規制が強まっている。

将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート宅配便、ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報に掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

(6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、石油製品販売等事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積りが困難なため繰延税金資産を取崩し税金費用が計上された。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は406億2千4百万円、経常利益は8千5百万円、当期純損失は13億1千万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益、経常利益、当期純損失は、それぞれ26億5千万円、2億6千6百万円、14億6千2百万円の減益となっている。これは当社グループが、物量が減少し低迷するなか、継続的な人材の育成・教育を進め、社員の更なるレベルの向上を図り、顧客に高品質で信頼される輸送の提供を推進してきた。また、3PL機能を有した付加価値の高い輸送サービスの提供のできる施設として、営業体制の強化と施設の近代化を図るべく、平成20年11月に米子主管支店の新築移転、本年3月には水島倉庫を新設したが、国内輸送業界において、平成20年末以降、貨物輸送需要が、かつて経験した事が無いほどの急激な落ち込みを見せ、併せて期の半ばまでは原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加するなど、一段と厳しい経営環境が続いたことによる。なお、当期純損失の大幅な減益は繰延税金資産を取崩し法人税等調整額（税金費用）が増加したこと等によるものである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は406億2千4百万円であるが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、貨物運送関連事業は前連結会計年度よりも6.0%減少し、379億7千5百万円となっている。これは家電製品、自動車部品産業等の急激な減産などにより貨物取扱量が減少したことによる。一方、不動産賃貸事業については前期と同額の2億2千1百万円であり、石油製品販売等事業については、期の前半は軽油等の価格の上昇により需要が落ち込み、後半は価格が大幅に下落したため、前期比8.3%減少の24億2千8百万円の営業収益となっている。

営業原価の分析

当社グループの主要事業である貨物運送関連事業において、原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加し、経費の増加を抑制するため全社員一丸となって省エネ運転、ETCの活用による高速道路使用料の削減等諸経費の削減を継続して努めた結果、前連結会計年度より23億3千5百万円減少し、390億3千5百万円となっている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は20億4千2百万円となっており、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少している。これは主として有形固定資産の取得によるものである。そのため、投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出が多額に計上されている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より5億3千1百万円増加し、27億4百万円のキャッシュ・フローとなった。これは売上債権の減少が主たる要因である。

資金需要について

当連結会計年度において、荷主に対してより高い輸送品質の向上のための設備投資として主に車両購入に15億3百万円を支出している。当該支出は自己資金及び借入金によりまかなった。また引き続き車両の更新を計画しているが、当該支出も自己資金及び長期資金の借入の実行によりまかなう。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、原油価格の高騰による燃油費の上昇や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を“情熱と執念で”「社内教育と輸送品質」と定め、高品質で信頼される輸送の提供を目指している。併せて、コンプライアンスの徹底、内部統制の充実を図りながら、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連事業を中心に29億7千3百万円の設備投資を実施した。

貨物運送関連事業においては、グループで車両15億3百万円、米子主管支店新築移転9億4千1百万円、水島倉庫新築3億7千3百万円の設備投資を実施したが、不動産賃貸事業及び石油製品販売等事業においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (面積㎡)		
本社(岡山市北区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	59,162	13,420	6,228	264,740 (16,928) [1,320]	343,552	62 [-]
東陽町オカケンビル (東京都江東区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル設備	1,324,583	-	-	35,048 (1,782)	1,359,631	1 [-]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	277	52,862	172	- (-) [751]	53,312	29 [10]
名古屋主管支店 (小牧市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	173,750	136,866	451	721,733 (20,816)	1,032,802	49 [4]
北陸主管支店 (白山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	56,200	71,687	251	268,160 (9,390)	396,299	25 [2]
大阪主管支店と尼崎支店との共用(尼崎市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	190,011	94,623	876	1,250,551 (16,971)	1,536,063	55 [7]
大阪主管支店枚方物流センター(枚方市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	599,140	93,596	640	3,986,251 (21,335)	4,679,628	47 [5]
大阪主管支店南港支店 (大阪市住之江区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	77,698	44,733	15	521,952 (10,332)	644,401	23 [12]
兵庫主管支店 (姫路市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	24,711	87,773	774	117,181 (7,901) [386]	230,440	45 [14]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	326,081	86,395	56	50,102 (197) [10,167]	462,635	44 [18]
岡山主管支店 (岡山市中区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	92,792	295,380	1,384	42,686 (4,816) [12,055]	432,243	158 [39]
岡山主管支店岡山西物流センター(岡山市北区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	1,411,326	5,658	3,161	1,025,279 (17,222)	2,445,426	18 [39]
津山主管支店 (津山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	9,380	154,473	168	26,235 (6,915) [1,639]	190,258	65 [13]
津山主管支店勝英支店 (勝田郡勝央町)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	295,102	88,505	52	106,180 (3,128) [11,767]	489,840	40 [21]
倉敷主管支店 (倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	218,976	185,975	573	107,070 (12,973) [6,894]	512,597	94 [21]
伯備主管支店 (総社市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	3,845	71,177	24	28,032 (1,905) [2,981]	103,079	41 [5]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	149,943	122,879	876	172,305 (13,485) [770]	446,005	74 [24]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	145,914	72,325	85	588,516 (11,784)	806,841	50 [11]
広島主管支店山口支店 (山口市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	310,919	117,579	-	226,940 (13,854)	655,438	65 [14]

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
福山主管支店(福山市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	294,171	183,120	683	492,233 (10,084) [1,320]	970,209	76 [13]
米子主管支店(米子市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	918,543	83,136	-	518,882 (15,898)	1,520,562	49 [13]
米子主管支店鳥取支店(鳥取市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	85,065	77,988	50	319,412 (8,203)	482,516	46 [4]
四国主管支店(坂出市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	61,339	49,643	123	293,497 (6,722)	404,604	40 [9]
福岡主管支店(福岡市東区)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	13,566	47,492	304	74,136 (4,845) [243]	135,500	46 [7]
福岡主管支店久留米支店(筑後市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	84,154	55,247	340	491,700 (13,952)	631,443	43 [2]

(2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
岡山県貨物鋼運(株)	本社(倉敷市)	貨物運送関連事業	貨物運送設備	55,843	188,322	1,184	411,168 (14,348) [1,938]	656,517	94 [25]
マルケー自動車整備(株)	本社(岡山市南区)	貨物運送関連事業	自動車修理設備	498,087	14,575	6,034	38,792 (12,035) [12,035]	557,488	65 [7]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
提出会社	本社(岡山市北区)	貨物運送関連事業	電子計算機設備	179,977千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社各店所	-	貨物運送関連事業	建物外	20,000	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社各事業所	-	貨物運送関連事業	車両購入	290,000	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 1. 金額には、消費税等を含めていない。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格575円 資本組入額288円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	72	2	-	1,663	1,757	-
所有株式数 (単元)	-	3,461	85	7,870	3	-	10,355	21,774	226,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.89	0.39	36.14	0.01	-	47.57	100	-

(注) 1. 自己株式427,448株は、「個人その他」に427単元及び「単元未満株式の状況」に448株を含めている。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
プリヴェファンドグループ株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館33階	1,125	5.11
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	960	4.36
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	455	2.06
計	-	9,040	41.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 427,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,347,000	21,347	-
単元未満株式	普通株式 226,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	427,000	-	427,000	1.94
計	-	427,000	-	427,000	1.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,616	1,137,025
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	131	22,766	-	-
保有自己株式数	427,448	-	427,448	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は利益配当については、株主への安定的な配当（1株につき年5円）の継続を基本としつつ、経営体質の強化、内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会	-	-

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	276	336	276	228	190
最低（円）	166	217	205	156	95

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	159	145	143	138	121	122
最低（円）	130	119	119	116	105	95

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 [東京営業本部本部長]	新見 健 (昭和8年3月20日生)	昭和30年4月 当社入社 " 53年5月 兵庫主管支店長 " 56年2月 大阪主管支店長 " 56年6月 取締役、大阪主管支店長委嘱 " 62年6月 常務取締役、営業部長委嘱 平成4年6月 専務取締役、営業本部本部長委嘱 " 9年6月 代表取締役副社長 " 10年4月 代表取締役社長 " 12年5月 東京営業本部本部長委嘱(現) " 17年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 平成11年6月 岡山県トラクターミナル㈱代表取締役社長(現) " 13年5月 岡山県貨物鋼運㈱代表取締役会長(現) " 13年5月 昭和工運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	128
代表取締役社長 [大阪営業本部本部長]	壺坂 須美男 (昭和9年10月16日生)	昭和28年11月 当社入社 " 58年2月 福岡主管支店長 " 62年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 平成5年2月 大阪主管支店長委嘱 " 5年6月 常務取締役 " 9年6月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当 " 9年6月 専務取締役 " 12年5月 大阪営業本部本部長委嘱(現) " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 代表取締役副社長 " 17年6月 代表取締役社長(現) (主要な兼職) 平成13年6月 マルケー萩貨物自動車㈱代表取締役会長(現) " 15年6月 マルケー商事㈱代表取締役社長(現) " 17年6月 ハートスタッフ㈱代表取締役社長(現) " 21年3月 山陽コンテナトランスポート㈱代表取締役社長(現)	(注)3	70
専務取締役 [人事部長・総務部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 常務取締役、第一営業部長委嘱 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役(現) " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長・総務部長(現)	(注)3	32
専務取締役 [経理部 情報システム部 担当 企画室長]	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱(現) " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当(現) " 15年6月 専務取締役(現) 総務部・人事部 " 18年2月 総務部・人事部担当 (主要な兼職) 平成15年6月 マルケー自動車整備㈱代表取締役会長(現)	(注)3	34
専務取締役 [第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当]	遠藤 俊夫 (昭和21年8月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成14年2月 東京主管支店長 " 14年6月 取締役、東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 17年2月 第一営業部長委嘱 " 17年6月 常務取締役、第二営業部・運行管理部担当(現) " 19年2月 第一営業部担当(現) " 19年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成21年6月 彦崎通運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [大阪主管支店長 大阪営業本部副本部 長]	西村 純男 (昭和21年2月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成14年2月 兵庫主管支店長 " 15年6月 取締役、兵庫主管支店長委嘱 " 17年2月 東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱(現) " 19年6月 常務取締役(現)	(注)3	30
常務取締役 [岡山主管支店長]	小郷 伸洋 (昭和19年8月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成15年2月 広島主管支店長 " 15年6月 取締役、広島主管支店長委嘱 " 19年2月 名古屋主管支店長委嘱 " 20年6月 常務取締役(現) " 21年2月 岡山主管支店長委嘱(現)	(注)3	34
取締役	伊原木 一衛 (昭和14年1月4日生)	昭和35年7月 ㈱天満屋代表取締役社長 平成10年5月 同社代表取締役会長(現) " 10年5月 ㈱天満屋ストア取締役相談役(現) " 13年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 [広島主管支店長]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [兵庫主管支店長]	山本 孝一 (昭和23年5月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成19年2月 兵庫主管支店長 " 19年6月 取締役(現)兵庫主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [名古屋主管支店 長]	難波 実 (昭和23年10月27日生)	昭和42年10月 当社入社 平成19年2月 第一営業部長 " 19年6月 取締役(現)第一営業部長委嘱 " 21年2月 名古屋主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [経理部長]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役(現)経理部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [第一営業部長・第 二営業部長]	守屋 直則 (昭和24年9月5日生)	昭和47年4月 当社入社 平成19年2月 福岡主管支店長 " 20年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 21年2月 第一営業部長・第二営業部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役	剣持 一 (昭和26年4月23日生)	昭和49年4月 ㈱中国銀行入行 平成15年6月 同行取締役、人事部長委嘱 平成17年6月 同行常務取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 [米子主管支店長]	関 裕二 (昭和25年1月27日生)	昭和45年9月 当社入社 平成18年2月 米子主管支店長 " 21年6月 取締役(現)米子主管支店長委嘱(現)	(注)3	5
常勤監査役	金尾 宏明 (昭和19年6月26日生)	昭和38年4月 当社入社 平成12年5月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役	高野 則昭 (昭和25年4月2日生)	昭和46年4月 日本火災海上保険(株)(現日本興亜損害保険(株))入社 平成16年6月 同社執行役員 " 18年4月 日本興亜キャリアスタッフ(株)取締役(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス(株)代表取締役副社長(現) " 16年4月 ㈱リオス代表取締役社長(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計	-	-	-	529

(注)1. 取締役伊原木 一衛及び剣持 一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役高野 則昭及び松田 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化をすすめるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実がきわめて重要な課題であると認識している。

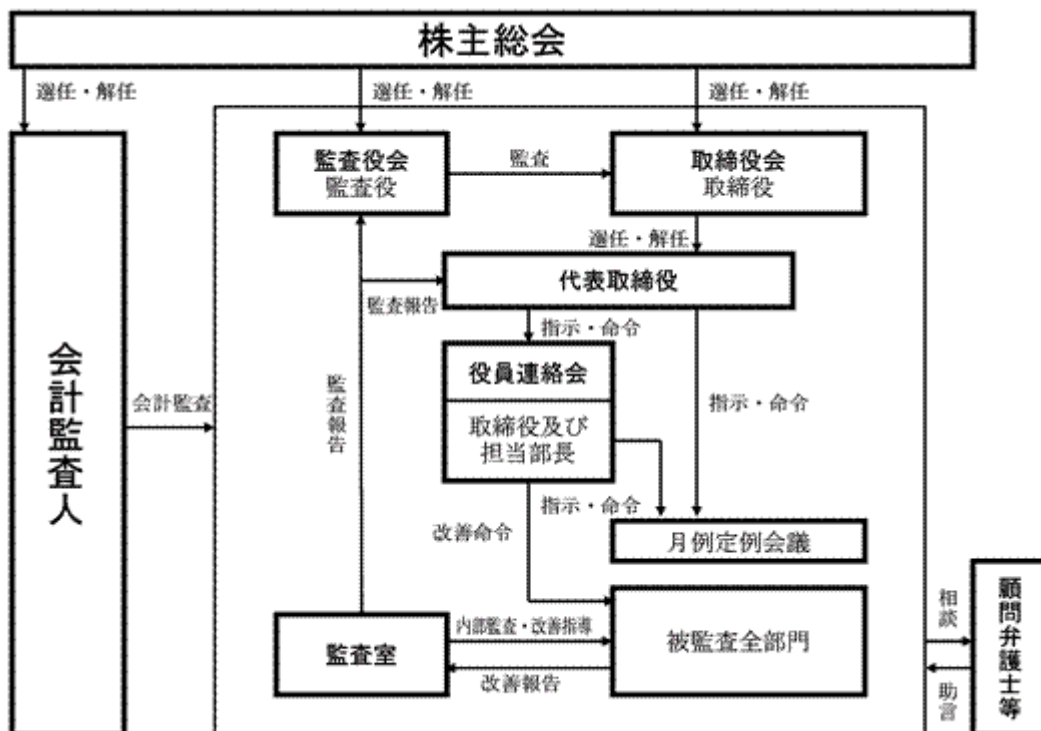
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行っている。取締役会は、定例取締役会、役員連絡会のほか緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告している。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘、指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視している。

会計監査の状況

会計監査人には監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は中山紀昭、三宅昇の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他7名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
伊原木 一衛	(株)天満屋	代表取締役 会長	運送受託	193,754	-	-

(注) 上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。
当社の社外監査役とは人的、資本的又は取引その他の利害関係はない。

弁護士等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、相談し、アドバイスを受け必要な検討を実施している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、上記の機関、内部統制システム等の緊密な連帯の下に、経営、コンプライアンス等に関する情報の収集、リスクの評価と対策、統制活動を常時行うとともに、毎月招集される部長会、定例会議等を通じ、グループ全体に指示徹底及び情報の共有化を図っている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	人数(人)	報酬等の額(千円)
取締役	16	106,117
(うち社外取締役)	(3)	(1,780)
監査役	3	7,880
(うち社外監査役)	(2)	(1,200)
合計	19	113,997
	(5)	(2,980)

(注) 1. 上記の人数には、平成20年6月27日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めている。
2. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額15,830千円を含めている。
3. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。
4. 平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

(5) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によっ

て毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,800	6,359
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,800	6,359

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務」によるものである。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,648,836	2 2,524,812
受取手形及び営業未収入金	2 7,255,756	2 5,799,687
たな卸資産	179,887	5 126,310
繰延税金資産	184,717	6,237
リース投資資産	-	7,653
その他	457,755	402,136
貸倒引当金	22,220	14,892
流動資産合計	10,704,731	8,851,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,725,766	2 25,820,681
減価償却累計額	14,609,400	15,102,625
建物及び構築物(純額)	2 10,116,365	2 10,718,055
機械装置及び車両	22,563,439	21,862,422
減価償却累計額	19,167,372	19,086,724
機械装置及び車両(純額)	3,396,067	2,775,697
工具、器具及び備品	446,788	446,235
減価償却累計額	408,399	414,071
工具、器具及び備品(純額)	38,389	32,163
土地	2 15,442,765	2 15,272,947
リース資産	-	3,060
減価償却累計額	-	357
リース資産(純額)	-	2,703
建設仮勘定	4,496	-
有形固定資産合計	28,998,084	28,801,566
無形固定資産		
投資その他の資産	536,035	594,479
投資有価証券	1 2,375,042	1 2,062,032
繰延税金資産	48,978	43,475
その他	679,670	662,133
貸倒引当金	25,197	26,247
投資その他の資産合計	3,078,492	2,741,393
固定資産合計	32,612,612	32,137,438
資産合計	43,317,344	40,989,384

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,297,475	2,497,020
短期借入金	12,189,634	11,319,827
リース債務	-	642
未払法人税等	148,039	170,674
賞与引当金	225,661	123,045
その他	2,320,040	2,251,073
流動負債合計	18,180,852	16,362,283
固定負債		
長期借入金	4 11,574,700	4 11,851,225
リース債務	-	2,195
繰延税金負債	241,586	1,254,884
退職給付引当金	3,081,943	2,879,029
役員退職慰労引当金	120,300	135,500
その他	906,349	856,228
固定負債合計	15,924,879	16,979,063
負債合計	34,105,732	33,341,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,695,504	3,319,960
自己株式	78,267	79,382
株主資本合計	8,799,790	7,423,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396,066	208,767
評価・換算差額等合計	396,066	208,767
少数株主持分	15,754	16,136
純資産合計	9,211,611	7,648,037
負債純資産合計	43,317,344	40,989,384

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	43,275,910	40,624,986
営業原価	41,371,210	39,035,489
営業総利益	1,904,699	1,589,496
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,897	127,786
給料及び賞与	406,613	411,510
賞与引当金繰入額	10,692	8,172
退職給付費用	17,706	15,952
役員退職慰労引当金繰入額	13,140	15,830
租税公課	152,574	114,601
通信運搬費	62,000	86,760
貸倒引当金繰入額	328	-
その他	647,244	643,927
販売費及び一般管理費合計	1,432,196	1,424,541
営業利益	472,502	164,955
営業外収益		
受取利息	3,356	2,871
受取配当金	26,012	27,450
受取賃貸料	208,502	206,793
持分法による投資利益	49,619	55,756
その他	147,320	137,634
営業外収益合計	434,812	430,506
営業外費用		
支払利息	514,541	503,987
その他	40,758	5,477
営業外費用合計	555,299	509,464
経常利益	352,016	85,996
特別利益		
固定資産売却益	¹ 8,536	¹ 242,743
貸倒引当金戻入額	19,896	113
特別利益合計	28,433	242,856
特別損失		
固定資産除売却損	² 14,159	-
固定資産除却損	-	² 3,925
固定資産売却損	-	³ 20,120
減損損失	-	⁴ 34,990
投資有価証券評価損	20,751	53,097
特別損失合計	34,910	112,133
税金等調整前当期純利益	345,538	216,719
法人税、住民税及び事業税	224,617	200,349

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	31,966	1,325,290
法人税等合計	192,651	1,525,639
少数株主利益	1,425	1,881
当期純利益又は当期純損失()	151,461	1,310,802

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
前期末残高	4,631,931	4,695,504
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
当期純利益又は当期純損失()	151,461	1,310,802
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	63,572	1,375,543
当期末残高	4,695,504	3,319,960
自己株式		
前期末残高	5,286	78,267
当期変動額		
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	72,980	1,114
当期末残高	78,267	79,382
株主資本合計		
前期末残高	8,809,199	8,799,790
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
当期純利益又は当期純損失()	151,461	1,310,802
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	21
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	9,408	1,376,658
当期末残高	8,799,790	7,423,132

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573,634	396,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,567	187,298
当期変動額合計	177,567	187,298
当期末残高	396,066	208,767
少数株主持分		
前期末残高	15,829	15,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	381
当期変動額合計	74	381
当期末残高	15,754	16,136
純資産合計		
前期末残高	9,398,662	9,211,611
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
当期純利益又は当期純損失（ ）	151,461	1,310,802
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,642	186,916
当期変動額合計	187,050	1,563,574
当期末残高	9,211,611	7,648,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,538	216,719
減価償却費	2,605,834	2,662,451
減損損失	-	34,990
退職給付引当金の増減額（ は減少）	207,602	202,914
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,940	15,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,538	6,277
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,102	102,616
投資有価証券評価損益（ は益）	20,751	53,097
有形固定資産売却損益（ は益）	-	222,623
有形固定資産売却益	8,536	-
有形固定資産売却損	9,946	-
有形固定資産除却損	4,213	3,925
受取利息及び受取配当金	29,369	30,321
支払利息	514,541	503,987
持分法による投資損益（ は益）	49,619	55,756
売上債権の増減額（ は増加）	411,853	1,454,317
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,909	53,576
仕入債務の増減額（ は減少）	305,946	800,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,785	112,470
その他	209,309	129,883
小計	2,968,897	3,334,948
利息及び配当金の受取額	41,375	43,137
利息の支払額	528,524	499,400
法人税等の支払額	309,129	174,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,618	2,704,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	861,100	905,750
定期預金の払戻による収入	872,300	900,650
投資有価証券の取得による支出	13,909	8,439
投資有価証券の売却による収入	-	4,439
関係会社株式の取得による支出	-	4,900
有形固定資産の取得による支出	1,817,108	2,619,643
有形固定資産の売却による収入	68,925	445,104
その他	24,683	16,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726,207	2,172,465

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	967,400	693,801
長期借入れによる収入	8,016,650	5,386,700
長期借入金の返済による支出	9,385,063	5,286,181
自己株式の売却による収入	-	21
自己株式の取得による支出	72,980	1,137
配当金の支払額	87,780	64,892
その他	1,500	1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,275	661,012
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116,864	129,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,301	2,171,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,436	2,042,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。	(1) 連結の範囲に関する事項 同左
(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社である岡山県トラックターミナル(株)に対する投資について持分法を適用している。	(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用している。 なお、山陽コンテナトランスポート(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致している。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同左 ロ. たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年である。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152,107千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143,279千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法</p>	<p>重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24～50年、機械装置及び車両 3年～6年である。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっている。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>ロ．</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1,081千円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 904,402千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 95,013千円</p> <p>受取手形 718,974千円</p> <p>建物及び構築物 4,446,399千円</p> <p>土地 8,723,369千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 13,983,757千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,963,697千円</p> <p>長期借入金 6,805,650千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 17,769,347千円</p> <p>3 受取手形割引高 61,941千円</p> <p>4 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。</p> <p>(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。</p> <p>5</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 952,416千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>預金 70,969千円</p> <p>受取手形 281,559千円</p> <p>建物及び構築物 4,527,154千円</p> <p>土地 7,434,195千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 12,313,879千円</p> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 10,243,887千円</p> <p>長期借入金 7,562,447千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 17,806,334千円</p> <p>3 受取手形割引高 37,848千円</p> <p>4 財務制限条項等 同左</p> <p>5 たな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <p>商品及び製品 25,825千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 100,484千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1 固定資産売却益の内容		1 固定資産売却益の内容	
車両	8,536千円	機械装置及び車両	12,183千円
		土地	230,559千円
		合計	242,743千円
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	976千円	建物及び構築物	21千円
機械装置及び車両	840千円	機械装置及び車両	456千円
工具器具備品	110千円	解体費用等	3,447千円
解体費用等	2,285千円	合計	3,925千円
合計	4,213千円		
固定資産売却損の内容		3 固定資産売却損の内容	
機械装置及び車両	9,946千円	機械装置及び車両	20,120千円
3		4 減損損失	
4		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
		用途	種類
			地域
			減損損失 (千円)
		営業 店所	土地
			四国主管支店(香川県坂 出市)他2件
			34,990
		当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行った。その結果、当社の四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,990千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価等に基づいて評価している。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	27,832	392,131	-	419,963
合計	27,832	392,131	-	419,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392,131株は、平成20年3月17日取締役会決議による取得による増加380,000株、単元未満株式の買取による増加12,131株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,888	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	419,963	7,616	131	427,448
合計	419,963	7,616	131	427,448

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,616株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少131株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,740	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,648,836千円	現金及び預金勘定 2,524,812千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 477,400千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 482,500千円
現金及び現金同等物 2,171,436千円	現金及び現金同等物 2,042,312千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側)		
	所有権移転外ファイナンス・リース取引		
	リース資産の内容		
	有形固定資産		
	貨物運送関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)である。		
	リース資産の減価償却の方法		
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりである。		
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
機械装置及び車両	4,800	2,480	2,320
工具器具備品	733,195	460,887	272,308
無形固定資産	123,217	34,700	88,517
合計	861,213	498,067	363,145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154,220千円	1年内 166,487千円	
1年超	208,925千円	1年超 264,786千円	
計	363,145千円	合計 431,274千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	178,230千円	支払リース料 209,865千円	
減価償却費相当額	178,230千円	減価償却費相当額 209,865千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
	(減損損失について)		
	リース資産に配分された減損損失はない。		
	2. オペレーティング・リース取引(借主側)		
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
	1年内		1,753千円
	1年超		4,530千円
	合計		6,284千円

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">31,554</td> <td style="text-align: right;">15,754</td> <td style="text-align: right;">15,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び車両	31,554	15,754	15,799	1年内	8,003千円	1年超	10,659千円	計	18,662千円	受取リース料	8,648千円	減価償却費	6,441千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳は、リース投資資産の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため注記を省略している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> <td style="text-align: right;">17,955</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び車両	27,311	17,955	9,355	1年内	6,907千円	1年超	4,183千円	計	11,090千円	受取リース料	8,003千円	減価償却費	6,252千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び車両	31,554	15,754	15,799																																		
1年内	8,003千円																																				
1年超	10,659千円																																				
計	18,662千円																																				
受取リース料	8,648千円																																				
減価償却費	6,441千円																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び車両	27,311	17,955	9,355																																		
1年内	6,907千円																																				
1年超	4,183千円																																				
計	11,090千円																																				
受取リース料	8,003千円																																				
減価償却費	6,252千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	570,017	1,249,810	679,792
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	570,017	1,249,810	679,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	52,534	38,852	13,681
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	52,534	38,852	13,681
合計	622,551	1,288,662	666,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について712千円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	181,977

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について20,039千円減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	486,794	853,796	367,001
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	486,794	853,796	367,001
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	125,233	109,034	16,198
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	125,233	109,034	16,198
合計	612,028	962,831	350,803

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,905千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く）	146,785

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について35,192千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、同リスクは殆んどないと認識している。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆んどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	104,090千円	賞与引当金	57,108千円
未払事業税	17,578千円	未払事業税	14,332千円
繰越欠損金	70,707千円	その他	921千円
その他	333千円	繰延税金資産小計	72,361千円
繰延税金資産小計	192,708千円	評価性引当額	66,124千円
評価性引当額	7,991千円	繰延税金資産合計	6,237千円
繰延税金資産合計	184,717千円	(2) 固定の部	
(2) 固定の部		繰延税金資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,239,479千円	退職給付引当金	1,159,295千円
役員退職慰労引当金	48,637千円	役員退職慰労引当金	54,782千円
連結子会社の繰越欠損金	19,467千円	連結子会社の繰越欠損金	220,292千円
減損損失	1,144,278千円	減損損失	1,158,609千円
土地	152,592千円	土地	152,592千円
その他	9,802千円	その他	9,881千円
繰延税金資産小計	2,614,255千円	繰延税金資産小計	2,755,451千円
評価性引当額	1,252,539千円	評価性引当額	2,559,356千円
繰延税金資産合計	1,361,716千円	繰延税金資産合計	196,095千円
繰延税金負債との相殺	1,312,738千円	繰延税金負債との相殺	152,620千円
繰延税金資産の純額	48,978千円	繰延税金資産の純額	43,475千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,243,149千円	固定資産圧縮積立金	1,222,195千円
その他有価証券評価差額金	270,044千円	その他有価証券評価差額金	144,178千円
土地	41,131千円	土地	41,131千円
繰延税金負債小計	1,554,325千円	繰延税金負債小計	1,407,504千円
繰延税金資産との相殺	1,312,738千円	繰延税金資産との相殺	152,620千円
繰延税金負債の純額	241,586千円	繰延税金負債の純額	1,254,884千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	4.12%	交際費等損金に算入されない項目	5.94%
受取配当金等益金に算入されない項目	1.41%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.97%
住民税均等割	23.73%	住民税均等割	39.82%
評価性引当額	7.75%	評価性引当額	627.11%
持分法による投資利益	5.81%	持分法による投資利益	8.04%
その他	2.44%	その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	703.97%

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,124,174千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,119,007千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,064千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,081,943千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,705千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81,595千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">37,600千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">108,081千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">404,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,124,174千円	(2) 年金資産	5,167千円	(3) 差引(1) + (2)	3,119,007千円	(4) 未認識数理計算上の差異	37,064千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	3,081,943千円	(1) 勤務費用	177,705千円	(2) 利息費用	81,595千円	(3) 数理計算上の差異処理額	37,600千円	(4) その他	108,081千円	(5) 退職給付費用	404,981千円	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,069,011千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,062,748千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183,719千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">2,879,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,084千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,359千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">82,033千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,069,011千円	(2) 年金資産	6,262千円	(3) 差引(1) + (2)	3,062,748千円	(4) 未認識数理計算上の差異	183,719千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	2,879,029千円	(1) 勤務費用	166,084千円	(2) 利息費用	75,359千円	(3) 数理計算上の差異処理額	9,800千円	(4) その他	82,033千円	(5) 退職給付費用	333,276千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	3,124,174千円																																																								
(2) 年金資産	5,167千円																																																								
(3) 差引(1) + (2)	3,119,007千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	37,064千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	3,081,943千円																																																								
(1) 勤務費用	177,705千円																																																								
(2) 利息費用	81,595千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	37,600千円																																																								
(4) その他	108,081千円																																																								
(5) 退職給付費用	404,981千円																																																								
(1) 割引率	2.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
(1) 退職給付債務	3,069,011千円																																																								
(2) 年金資産	6,262千円																																																								
(3) 差引(1) + (2)	3,062,748千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	183,719千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	2,879,029千円																																																								
(1) 勤務費用	166,084千円																																																								
(2) 利息費用	75,359千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	9,800千円																																																								
(4) その他	82,033千円																																																								
(5) 退職給付費用	333,276千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	貨物運送関 連事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	石油製品販 売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,404,804	221,268	2,649,837	43,275,910	-	43,275,910
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	31,956	-	3,822,940	3,854,897	(3,854,897)	-
計	40,436,761	221,268	6,472,778	47,130,808	(3,854,897)	43,275,910
営業費用	40,216,290	116,208	6,369,288	46,701,787	(3,898,379)	42,803,407
営業利益	220,470	105,059	103,490	429,020	43,481	472,502
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	37,068,567	1,520,870	2,194,088	40,783,526	2,533,817	43,317,344
減価償却費	2,489,271	80,619	35,943	2,605,834	-	2,605,834
資本的支出	1,653,964	-	27,781	1,681,745	-	1,681,745

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,975,050	221,268	2,428,668	40,624,986	-	40,624,986
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,123	-	4,110,134	4,139,258	(4,139,258)	-
計	38,004,173	221,268	6,538,803	44,764,244	(4,139,258)	40,624,986
営業費用	38,090,356	119,457	6,433,715	44,643,528	(4,183,497)	40,460,031
営業利益又は営業損失()	86,182	101,810	105,088	120,716	44,239	164,955
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,414,791	1,359,631	1,736,542	38,510,966	2,478,418	40,989,384
減価償却費	2,546,910	80,619	34,921	2,662,451	-	2,662,451
減損損失	34,990	-	-	34,990	-	34,990
資本的支出	2,977,661	-	11,545	2,989,206	-	2,989,206

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入 フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,395,989千円、当連結会計年度3,016,430千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 会計方針の変更による影響

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) イ（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「貨物運送関連事業」が151,426千円、「石油製品販売等事業」が680千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

5. 追加情報による影響

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) イ（追加情報）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の営業費用は、「貨物運送関連事業」が141,873千円、「不動産賃貸事業」が93千円、「石油製品販売等事業」が1,311千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	守屋勝利 (注1)	-	-	株式会社中国銀行 代表取締役専務 (注1)	なし	-	-
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
		同行からの資金の借入(注2)	1,740,000	短期借入金	3,370,000		
同行への利息の支払(注2)	67,596	長期借入金	6,485,000				
				-		-	

(注)1. 守屋勝利は、平成19年6月26日に(株)中国銀行代表取締役を退任したため、同日までの取引金額及び同日現在の残高を記載している。

2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊原木一衛	-	-	当社取締役 (株)天満屋 代表取締役 会長	-	運送受託	運送受託	193,754	営業未収入金	15,073

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 運送受託料については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は岡山県トラックターミナル(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

岡山県トラックターミナル(株)	
流動資産合計	122,615千円
固定資産合計	2,085,999千円
流動負債合計	92,996千円
固定負債合計	54,522千円
純資産合計	2,061,096千円
売上高	384,319千円
税引前当期純利益金額	204,814千円
当期純利益金額	121,251千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	426円12銭	1株当たり純資産額	353円77銭
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純損失	60円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,461	1,310,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	151,461	1,310,802
期中平均株式数(千株)	21,952	21,576

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

イ 社債明細表

該当事項なし。

ロ 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,285,400	6,591,599	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,904,234	4,728,228	2.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,574,700	11,851,225	2.05	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,195	-	平成22年～25年
その他有利子負債 従業員預り金(社内預金)等	531,365	508,969	1.14	-
合計	24,295,700	23,682,859	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,894,712	2,517,297	1,583,811	777,503
リース債務	642	642	642	267

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	10,497,695	11,004,268	10,437,355	8,685,668
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	41,775	106,221	264,058	17,107
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	2,164	82,810	142,269	1,372,425
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.10	3.83	6.59	63.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,422	1,776,066
受取手形	1,590,070	1,136,175
営業未収入金	4,857,263	4,081,857
貯蔵品	85,071	46,757
前払費用	265,553	212,427
繰延税金資産	176,781	-
未収入金	77,309	59,984
その他	101,851	90,479
貸倒引当金	9,853	6,357
流動資産合計	8,994,471	7,397,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,947,664	20,926,065
減価償却累計額	11,265,709	11,658,071
建物(純額)	8,681,955	9,267,994
構築物	2,599,592	2,691,086
減価償却累計額	2,176,379	2,213,414
構築物(純額)	423,213	477,672
機械装置	156,890	152,341
減価償却累計額	139,828	137,698
機械装置(純額)	17,061	14,642
車両	19,938,589	19,341,281
減価償却累計額	16,922,295	16,872,237
車両(純額)	3,016,293	2,469,044
工具、器具及び備品	357,993	355,540
減価償却累計額	331,032	332,853
工具、器具及び備品(純額)	26,961	22,686
土地	14,886,689	14,730,945
建設仮勘定	4,496	-
有形固定資産合計	27,056,670	26,982,986
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	35	59,435
電話加入権	21,376	21,376
施設利用権	12	-
無形固定資産合計	524,405	583,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,566	1,040,363

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	436,100	441,000
従業員に対する長期貸付金	1,373	989
関係会社長期貸付金	66,130	43,540
破産更生債権等	23,712	25,690
長期前払費用	9,241	7,613
その他	619,199	602,356
投資評価引当金	60,000	60,000
貸倒引当金	36,439	24,343
投資その他の資産合計	2,404,883	2,077,209
固定資産合計	29,985,959	29,643,988
資産合計	38,980,430	37,041,379
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,624,137 ²	2,010,249 ²
短期借入金	6,636,000	6,018,000
1年内返済予定の長期借入金	4,452,295	4,256,518
未払金	157,756	126,212
未払消費税等	128,432	25,554
未払費用	699,165	631,874
未払法人税等	68,801	110,518
預り金	351,361	305,871
従業員預り金	318,538	295,065
賞与引当金	201,000	105,000
設備関係未払金	313,739	641,205
その他	21,526	21,316
流動負債合計	15,972,755	14,547,385
固定負債		
長期借入金	10,494,771 ⁴	10,903,368 ⁴
長期未払金	-	67,126
繰延税金負債	329,768	1,366,345
退職給付引当金	2,869,064	2,687,924
役員退職慰労引当金	120,300	135,500
債務保証損失引当金	295,000	302,000
長期預り保証金	885,867	665,920
固定負債合計	14,994,771	16,128,185
負債合計	30,967,527	30,675,571

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,831,670	1,800,795
別途積立金	1,211,000	1,211,000
繰越利益剰余金	191,629	1,272,553
利益剰余金合計	3,545,299	2,050,242
自己株式	78,267	79,382
株主資本合計	7,649,586	6,153,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,316	212,393
評価・換算差額等合計	363,316	212,393
純資産合計	8,012,902	6,365,808
負債純資産合計	38,980,430	37,041,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
貨物運送事業収益	37,257,702	34,917,256
倉庫業収益等	690,773	636,012
営業収益合計	37,948,475	35,553,268
営業原価	37,128,020	34,979,835
営業総利益	820,455	573,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,130	98,167
給料及び賞与	163,063	172,504
賞与引当金繰入額	5,226	3,255
退職給付費用	10,615	10,241
役員退職慰労引当金繰入額	13,140	15,830
福利厚生費	47,818	45,961
減価償却費	15,040	22,801
租税公課	110,518	91,465
通信運搬費	31,588	58,666
広告宣伝費	48,505	43,072
支払手数料	49,480	54,827
電算機使用料	53,158	75,622
貸倒引当金繰入額	-	2,963
その他	151,443	157,151
販売費及び一般管理費合計	789,727	852,530
営業利益又は営業損失()	30,728	279,097
営業外収益		
受取利息	4,055	3,709
受取配当金	119,530	132,143
受取賃貸料	297,449	289,761
その他	137,337	131,775
営業外収益合計	¹ 558,372	¹ 557,389
営業外費用		
支払利息	454,913	453,422
その他	38,589	2,751
営業外費用合計	493,503	456,174
経常利益又は経常損失()	95,596	177,882
特別利益		
固定資産売却益	² 7,060	² 236,888
債務保証損失引当金戻入額	3,000	-
貸倒引当金戻入額	25,530	13,250
特別利益合計	35,590	250,138

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 3,440	3 3,447
固定資産売却損	4 9,722	4 18,784
減損損失	-	5 20,916
投資有価証券評価損	20,751	53,097
債務保証損失引当金繰入額	-	7,000
特別損失合計	33,914	103,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	97,272	30,989
法人税、住民税及び事業税	87,611	83,536
法人税等調整額	5,032	1,315,790
法人税等合計	82,579	1,399,326
当期純利益又は当期純損失 ()	14,692	1,430,315

【営業原価明細書】

区分	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給料及び賞与	7,504,907	20.2	8,453,618	24.2
賞与引当金繰入額	195,774	0.5	101,745	0.3
退職給付費用	371,192	1.0	299,700	0.9
福利厚生費	1,910,649	5.1	1,733,154	5.0
燃料油脂費	2,909,031	7.8	2,985,078	8.5
修繕費	905,170	2.4	883,049	2.5
施設使用料	1,064,501	2.9	1,032,673	2.9
道路使用料	1,182,667	3.2	1,006,234	2.9
取扱手数料	1,305,032	3.5	1,217,949	3.5
備車料	6,188,136	16.7	5,496,563	15.7
支払運賃	3,736,986	10.1	3,497,506	10.0
減価償却費	2,337,356	6.3	2,395,196	6.8
支払保険料	403,164	1.1	338,657	1.0
租税公課	468,094	1.3	471,683	1.3
その他	6,645,352	17.9	5,067,023	14.5
営業原価合計	37,128,020	100	34,979,835	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,000	311,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,864,577	1,831,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32,906	30,874
当期変動額合計	32,906	30,874
当期末残高	1,831,670	1,800,795

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,911,000	1,211,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	1,211,000	1,211,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	468,081	191,629
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
固定資産圧縮積立金の取崩	32,906	30,874
別途積立金の取崩	700,000	-
当期純利益又は当期純損失()	14,692	1,430,315
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	659,710	1,464,182
当期末残高	191,629	1,272,553
利益剰余金合計		
前期末残高	3,618,495	3,545,299
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	14,692	1,430,315
自己株式処分差損の振替	-	1
当期変動額合計	73,195	1,495,057
当期末残高	3,545,299	2,050,242
自己株式		
前期末残高	5,286	78,267
当期変動額		
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	72,980	1,114
当期末残高	78,267	79,382
株主資本合計		
前期末残高	7,795,762	7,649,586
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
当期純利益又は当期純損失()	14,692	1,430,315
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	21
自己株式処分差損の振替	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	146,176	1,496,171
当期末残高	7,649,586	6,153,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502,254	363,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,937	150,923
当期変動額合計	138,937	150,923
当期末残高	363,316	212,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	502,254	363,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,937	150,923
当期変動額合計	138,937	150,923
当期末残高	363,316	212,393
純資産合計		
前期末残高	8,298,017	8,012,902
当期変動額		
剰余金の配当	87,888	64,740
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,692	1,430,315
自己株式の取得	72,980	1,137
自己株式の処分	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,937	150,923
当期変動額合計	285,114	1,647,094
当期末残高	8,012,902	6,365,808

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144,287千円減少している。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122,100千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5. 収益の計上基準</p> <p>営業収益 貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。</p>	<p>5. 収益の計上基準 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「諸手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前期における「諸手数料」の金額は38,428千円である。</p> <p>前期まで区分掲記していた「仕入割引」(当期4,932千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産 預金 95,013千円 受取手形 718,974千円 建物 3,808,829千円 土地 8,259,973千円 合計 12,882,790千円 上記に対応する債務 短期借入金 6,636,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,656,170千円 長期借入金 6,259,410千円 マルケー自動車整備(株)の短期借入金 296,000千円 合計 16,847,580千円 2 関係会社に対する主な負債 営業未払金 979,205千円 3 偶発債務 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 1,114,769千円 岡山県貨物鋼運株式会社 623,418千円 マルケー自動車整備株式会社 374,124千円 彦崎通運株式会社 223,098千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 121,964千円 岡山エールフォークリフト株式会社 5,586千円 合計 2,462,960千円 4 財務制限条項等 借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。 (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。 (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。	1 担保に供している資産 預金 63,969千円 受取手形 281,559千円 建物 3,919,898千円 土地 6,984,873千円 合計 11,250,301千円 上記に対応する債務 短期借入金 6,018,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,565,696千円 長期借入金 7,015,829千円 マルケー自動車整備(株)の短期借入金 255,000千円 合計 16,854,525千円 2 関係会社に対する主な負債 営業未払金 599,892千円 3 偶発債務 下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。 マルケー商事株式会社 639,612千円 岡山県貨物鋼運株式会社 550,451千円 マルケー自動車整備株式会社 322,583千円 彦崎通運株式会社 208,210千円 マルケー萩貨物自動車株式会社 121,602千円 岡山エールフォークリフト株式会社 6,332千円 昭和中運株式会社 16,668千円 ハートスタッフ株式会社 8,125千円 合計 1,873,585千円 4 財務制限条項等 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 1,575千円 受取配当金 84,500千円 家賃収入 92,546千円 その他 10,952千円 合計 189,574千円 2 固定資産売却益の内容	1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 1,568千円 受取配当金 108,142千円 家賃収入 95,421千円 その他 10,841千円 合計 215,973千円 2 固定資産売却益の内容

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
車両	7,060千円	土地	230,559千円
		車両	6,328千円
		合計	236,888千円
3 固定資産除却損の内容		3 固定資産除却損の内容	
建物	736千円	建物	266千円
構築物	240千円	機械装置	55千円
機械装置	68千円	工具器具備品	173千円
工具器具備品	110千円	解体費用	2,951千円
解体費用	2,285千円	合計	3,447千円
合計	3,440千円	4 固定資産売却損の内容	
4 固定資産売却損の内容		車両	18,784千円
車両	9,722千円	5 減損損失	
5		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
		用途	種類
		営業店所	土地
			地域
			減損損失 (千円)
		四国主管支店(香川県坂 出市)他1件	20,916
		<p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としてグルーピングを行った。</p> <p>その結果、四国主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,916千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づいて評価している。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	27,832	392,131	-	419,963
合計	27,832	392,131	-	419,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392,131株は、平成20年3月17日取締役会決議による取得による増加380,000株、単元未満株式の買取による増加12,131株である。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	419,963	7,616	131	427,448
合計	419,963	7,616	131	427,448

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,616株は、単元未満株式の買取による増加である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少131株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
工具器具備品 712,789	450,469	262,320	工具器具備品 762,119
ソフトウェア 118,915	32,907	86,007	ソフトウェア 119,932
計 831,705	483,377	348,327	計 882,052
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年内 148,318千円	1年内 162,215千円		
1年超 200,009千円	1年超 260,376千円		
計 348,327千円	計 422,591千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料 169,824千円	支払リース料 203,963千円		
減価償却費相当額 169,824千円	減価償却費相当額 203,963千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	同左		
によっている。			
(減損損失について)	(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はない。	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	93,797千円	賞与引当金	48,516千円
未払事業税	10,412千円	未払事業税	10,249千円
繰越欠損金	70,707千円	その他	1,769千円
その他	1,865千円	計	60,534千円
計	176,781千円	評価性引当額	60,534千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,159,963千円	退職給付引当金	1,086,728千円
役員退職慰労引当金	48,637千円	役員退職慰労引当金	54,782千円
減損損失	867,676千円	減損損失	876,133千円
債務保証損失引当金	119,269千円	債務保証損失引当金	122,098千円
投資評価引当金	24,258千円	投資評価引当金	24,258千円
その他	14,678千円	繰越欠損金	199,096千円
計	2,234,481千円	その他	6,971千円
評価性引当額	1,074,518千円	計	2,370,066千円
計	1,159,963千円	評価性引当額	2,370,066千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,243,149千円	固定資産圧縮積立金	1,222,195千円
その他有価証券評価差額金	246,582千円	その他有価証券評価差額金	144,150千円
計	1,489,731千円	計	1,366,345千円
繰延税金負債の純額	329,768千円	繰延税金負債の純額	1,366,345千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	14.42%	交際費等損金に算入されない項目	40.82%
受取配当金等益金に算入されない項目	39.49%	受取配当金等益金に算入されない項目	130.46%
住民税均等割	82.24%	住民税均等割	271.06%
評価性引当額	10.54%	評価性引当額	4,375.99%
その他	2.16%	その他	1.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,515.53%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	371円31銭	1株当たり純資産額	295円8銭
1株当たり当期純利益	66銭	1株当たり当期純損失	66円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	14,692	1,430,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	14,692	1,430,315
期中平均株式数(千株)	21,952	21,576

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
有価証券明細表
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)中国銀行	414,480	521,415
		日本自動車ターミナル(株)	84,234	84,234
		リンナイ(株)	16,107	55,247
		(株)今仙電機製作所	96,500	49,697
		ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	39,856
		住友信託銀行(株)	103,685	38,674
		久光製薬(株)	11,738	35,683
		塩野義製薬(株)	18,014	30,335
		四国トラックターミナル(株)	2,260	22,600
		岡山空港ターミナル(株)	334	16,700
		その他50銘柄	457,235	145,919
		計	1,223,168	1,040,363

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,947,664	1,233,409	255,007	20,926,065	11,658,071	482,977	9,267,994
構築物	2,599,592	128,442	36,949	2,691,086	2,213,414	61,710	477,672
機械装置	156,890	2,602	7,151	152,341	137,698	4,464	14,642
車両	19,938,589	1,410,666	2,007,974	19,341,281	16,872,237	1,854,190	2,469,044
工具、器具及び備品	357,993	1,596	4,049	355,540	332,853	5,574	22,686
土地	14,886,689	-	155,744 (20,916)	14,730,945	-	-	14,730,945
建設仮勘定	4,496	1,361,541	1,366,037	-	-	-	-
計	57,891,915	4,138,258	3,832,914 (20,916)	58,197,260	31,214,274	2,408,917	26,982,986
無形固定資産							
借地権	502,980	-	-	502,980	-	-	502,980
ソフトウェア	1,280	73,399	-	74,679	15,244	9,067	59,435
電話加入権	21,376	-	-	21,376	-	-	21,376
施設利用権	15,622	-	-	15,622	15,622	12	-
計	541,259	73,399	-	614,658	30,866	9,080	583,792
長期前払費用	30,491	1,944	17,741	14,695	7,082	3,573	7,613

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加は米子主管支店新築移転(825,886千円)、水島倉庫新築(365,837千円)の増設によるものである。
- (2) 車両の増加(178台)は大型車140台(1,337,116千円)、小型車18台(40,504千円)ほかの購入である。
- (3) 車両の減少(261台)は大型車222台(1,925,773千円)、小型車13台(24,677千円)ほかの売却である。
- (4) 土地の減少は旧米子主管支店跡地(50,376千円)、岡山空港流通団地の一部(83,832千円)の売却である。
- (5) 建設仮勘定の増減は、上記(1)に記載している事項の取得及び本勘定への振替である。
- (6) 当期減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上である。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,292	30,700	5,316	40,976	30,700
投資評価引当金	60,000	-	-	-	60,000
賞与引当金	201,000	105,000	201,000	-	105,000
役員退職慰労引当金	120,300	15,830	630	-	135,500
債務保証損失引当金	295,000	32,000	-	25,000	302,000

(注) 1. 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額13,715千円及び一般債権の貸倒実績率等による洗替額である。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財政状態の良化による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67,788
預金	
イ. 当座預金	1,331,764
ロ. 普通預金	136,188
ハ. 定期預金	240,000
ニ. 別段預金	325
小計	1,708,278
合計	1,776,066

ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
シーピー化成(株)	128,116	平成21年4月	390,493
難波プレス工業(株)	108,723	平成21年5月	317,755
丸五ゴム工業(株)	108,174	平成21年6月	277,115
扶桑薬品工業(株)	54,452	平成21年7月	124,666
(株)ノーリツ	48,067	平成21年8月	22,938
谷尾食糧工業(株)	43,496	平成21年9月	3,207
その他	645,144		
合計	1,136,175	合計	1,136,175

ハ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
リンナイ(株)	96,406
日本ペイント(株)	72,668
第一貨物(株)	68,516
郵便事業(株)	58,987
難波プレス工業(株)	29,552
その他	3,755,724
合計	4,081,857

回収状況及び滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生額(B) (千円)	当期回収額(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,857,263	37,330,932	38,106,338	4,081,857	90.3	1.31ヵ月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいる。

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料貯蔵品	29,720
資材貯蔵品	7,904
備消貯蔵品	9,132
合計	46,757

流動負債

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
マルケー商事(株)	406,852
マルケー自動車整備(株)	115,272
全国通運(株)	97,776
西日本高速道路(株)	75,714
彦崎通運(株)	31,398
その他	1,283,235
合計	2,010,249

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,775,000
(株)中国銀行	2,243,000
合計	6,018,000

八 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,955,000
住友信託銀行(株)	1,065,000
(株)商工組合中央金庫	484,456
その他	752,062
合計	4,256,518

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	4,355,000
住友信託銀行(株)	3,020,000
(株)商工組合中央金庫	1,693,459
その他	1,834,909
合計	10,903,368

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,871,644
未認識数理計算上の差異	183,719
合計	2,687,924

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第96期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第97期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日中国財務局長に提出
（第97期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出
（第97期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。